

SRI を行う金融機関における道德性発達段階  
—東日本大震災からの SRI—

A9EB1013 荒井太郎

目次

序論

第1部 CSR と SRI

第1章 CSR とは

第2章 SRI とは

第2部 使用理論

第1章 道德性発達段階

第3部 ケース分析

第1章 野村アセットマネジメント株式会社

第2章 気仙沼信用金庫

第3章 鎌倉投信株式会社

結論

おわりに

参考文献

## 序論

東日本大震災によって被災地域は大きな被害を受け、復旧復興に全力を挙げている段階である。震災発生から2年が経とうとしているが、まだまだ震災の爪痕を大きく残したままの場所も多い。被災した企業や自治体は失われた機能の復旧を行っていくために多額の財政的な支援が必要となっている。

その東日本大震災からの復興を助けるために多くの義援金や寄付金が集まったことは記憶に新しい。企業からの義援金や個人からの寄付金などその形態は様々であり、被災地支援の輪が全国へと広がっていった。しかしながら、寄付として集めることができる資金の規模には限界があり、また長期的な支援へと転換していくこと、支援者の関心を集め続けることの難しさがあるように思われる。

そこで、注目され始めてきたものがマイクロファイナンスなどの社会的責任投資(SRI : Social Responsible Investment)であった。単なる寄付ではなく、そこに投資という概念を合わせることによってより長期の視点から被災地域の復旧復興に関心をもつことができる。欧米では広く一般に行われているものである。しかしながら SRI は日本ではまだまだ認知度が低く、それによって行われる投資の規模もまだまだ小さいのが現状である。

SRI は今後投資と社会貢献というものを結びつけて行く上で重要なものであり、日本においても今後より普及していくことが望ましいように思う。震災からの復興を助けるという側面だけではなく、日本の年金制度が今後どのように変わっていくかについても SRI が与える影響は少なくないはずである。

そこで、今回は現在日本の金融機関で行われている SRI の事例を分析し、日本の金融機関の SRI の現状を把握したい。また、コーンバーグの道徳性発達段階という理論を用い SRI を行っていく主体に求められる道徳性発達段階を考察し、今後日本において SRI をより普及させていくためにはどういった方策が望ましいかを考えていきたい。

## 第1部：CSRとSRI

### 第1章 CSRとは

まずSRIを紹介する前にその基礎となるCSRについて述べていくことにする。CSR（Corporate Social responsibility）とは企業の社会的責任と呼ばれるものである。近年、社会的な問題や環境問題などが顕在化してくるなかで、企業がその利益追求だけを目指して活動していくのではなく、より積極的に社会、環境問題への対策に取り組んでいくことを指している。社会が変化していく中で、企業に求められる姿勢もそれに伴って変化してきている。企業が利害関係者への配慮を怠らないように努めることや、労働問題や人権問題などの社会的問題、地球温暖化対策に見られる環境問題などCSRに関する分野は幅広い。CSRは企業が自らCSR活動を行うことによって、事業活動を行う社会や環境の持続性を高め、それによって企業の事業活動の持続性をも高めていくことを可能にしているのである。

一方、企業は利益追求だけを目指し、その利益を株主に還元しさえすればいいという考え方も存在している。すなわち、企業にとってCSRは必要ではないという考え方である。しかしながら、現在において多くの利益を上げ、財務的に良好な状態にある企業であっても、社会面、環境面に配慮した持続可能な経営つまりトリプルボトムラインを踏まえた経営を行っている企業でなければ、将来的に安定した経営は望めないという主張も存在している。中長期的な視点に立ち、企業の持続可能性を考えた場合、CSRの重要性は非常に高いと言える。企業を経営していくうえでCSRは重要な要素の1つとなってきている。

また、近年のCSR活動ではCSR活動を行う企業の本業と関連した、企業独自のCSR活動を行っていくことが求められている。CSR活動においても他社とは違った、差別化できるCSR活動を行うことで社会の持続性を維持していく姿勢が評価されている。

## 第2章 SRIとは

SRI (Social Responsible Investment) は社会的責任投資と訳される。個人や機関投資家が企業に対して投資を行う際に、経済的な指標だけでなく社会的な指標も考慮する投資方法である。経済的なパフォーマンスだけでなく社会的に責任を果たしている企業に投資を行う、または金融機関やファンドなどが社会的な問題の解決に努めている企業や事業体に出資をしていく、そのような投資を社会的責任投資と呼ぶ。

CSR に対して関心がなく、環境面や社会面においてパフォーマンスの低い企業、つまり潜在的にリスクを抱えた企業は、中長期的な経済的パフォーマンスを高めることが難しくなる。中長期的な投資を行って行く際には、そのような企業は投資対象として評価されないのである。中長期的な視点から企業を評価する場合に CSR は大きな意味を持つのである。

SRI の歴史を振り返れば、その起源は 1920 年代のアメリカにまでさかのぼることができる。キリスト教のいくつかの教会において、その教会資金を運用するにあたって平和主義、禁酒、禁煙といった教義に反する産業に属する企業を投資対象からはずしていた。SRI の起源は宗教的倫理観に基づく教会資金の運用であった。しかし、この時期の SRI は宗教団体が独自の教義により行う投資に限定されており、SRI によって企業の社会的責任を評価することや、SRI が投資としてよい運用成績を期待できるかなどはほとんど問題になることはなかった。

1970 年代に入り、社会運動家や大学などが企業に社会的責任を求める手段として SRI を活用するようになった。CSR を果たしていない企業を投資対象から除外する等である。当時のベトナム反戦運動や自然環境保護運動などを背景に、大企業に対して責任を果たさせるように SRI は行われた。

1990 年代に入ると、SRI はアメリカやヨーロッパで大きな広がりを見せることとなった。アメリカにおいては、CSR への関心が高まりとともに意識の高い個人投資家が増加し、SRI を行うようになった。また、年金基金を中心とした機関投資家が企業の財務面とともに社会面や環境面を総合的に判断して投資先を決定していくソーシャルスクリーンを導入したことで、SRI の資産総額は大きく増加した。一方、ヨーロッパの国々では政府が主導となって、年金法などの法改正を行い運用にあたって SRI を取り入れるように制度化を進めた。政府が CSR や SRI を制度化していくことで、急速に人々の関心を集めていくこととなった。SRI は確定拠出型年金などの年金制度においてひとつの選択肢として存在感を示している。

2005 年時点でのアメリカにおける SRI の市場規模は 2 兆 2900 億ドル、ヨーロッパにおいては 1 兆 330 億ユーロである。これを日本円に換算するとそれぞれ、アメリカが約 270 兆円、ヨーロッパが約 150 兆円となる。一方で、現在の日本における SRI の市場規模を確認してみると、2012 年 9 月時点で 7026 億円である。数字を見れば明らかのように、日本の SRI 市場の規模は欧米に比べて圧倒的に小さいのが現状である。ヨーロッパと比較すると日本の SRI 市場規模はわずか 0.5 パーセントにも満たないのである。

アメリカやヨーロッパにおいては SRI 市場に占める年金基金など機関投資家の割合が非常に大きい。年金基金や大学、宗教団体や労働組合など社会貢献に積極的な団体が進んで SRI 市場に参加しており、中核的な投資家として存在している。その一方で、SRI 市場において個人投資家が占める割合は 10%ほどである。それに対して現在の日本の SRI 市場では、公募型 SRI 投資信託を通じて市場に参加する個人投資家はその大半を占めるかたちとなっている。日本の年金基金や、労働組合、公益法人などは SRI を行うことに関して消極的である。日本で 2006 年に実施された公益法人へのアンケート調査によると、回答をした 1,161 の法人の 97.6%が SRI を行っておらず、今後も SRI に関して検討を行わないと回答した法人が 86.5%となった。政府による規制などにより公益法人が株式投資による資産運用を行い辛いという問題はあるにせよ、SRI に対して非常に関心が低いということを見ることができるのではないだろうか。また、SRI を行わない理由に対する回答として最も多いものが「法人の設立目的と合致しないから。」というものであった。こういった法人にはアメリカやヨーロッパと比べると、投資を通じて社会に対して影響を与え自分たちの目的を達成していくという意識がいささか欠けているように感じられる。以上のように、日本の SRI 市場は現在、大部分が個人投資家によって支えられておりこの個人投資家中心の市場構造がアメリカやヨーロッパに比べて圧倒的に市場規模が小さい原因の 1 つであると考えられている。

## 第2部 使用理論

### 第1章 道徳性発達段階

今回使用する理論は心理学者ローレンス・コールバーグ (L.Kohlberg) によって唱えられた道徳性発達段階である。古代ギリシアの哲学者アリストテレスは、人間は習慣形成を通じて長期的に道徳的資質を発達させていくと考えた。この道徳的資質の発達の過程を、個人の道徳性発達を調査していくことで明らかにしたのがコールバーグであった。

コールバーグは道徳的発達段階を「前慣習的」「慣習的」「脱慣習的」と呼ばれる3つの水準に分類し、さらにそれぞれの水準をさらに2つに区別し、全部で6つの道徳性発達段階を示した。第1段階から第6段階まで段階が進むにつれて道徳性が発達していく。

またコールバーグは道徳性発達段階について、上昇することはあっても後退することはないと示した。以下でそれぞれの発達段階について詳しく紹介していくことにする。

#### コールバーグの道徳性発達段階

##### 【前慣習的水準】

##### 第1段階 罰と服従志向段階

身体的な行動の帰結が善悪を規定する。罰の回避と疑いのない権力への服従がそれ自体として価値のあることとみなされる。罰や権威の背後にある道徳的命令は認知されていない状態。

##### 第2段階 道具主義的—相対主義的志向段階

正しい行為とは各人の欲求を手段的に満足させる行為からなる。まれには他者の欲求満足も考慮される。人間関係は市場での取引としての観点からみられ、公平性、互酬性、平等な共有などの観点も見られるようになるが、それらも常に物理的、実用的なレベルで解釈される。互酬性も「私の背中を搔いてくれれば、おまえの背中もかいてやろう」といったレベルで考えられ、忠誠心、謝恩、正義などからの行為はみられない。

##### 【慣習的段階】

##### 第3段階 人間関係の一致あるいは善い子志向段階

善い行動とは対人関係の中で他者を喜ばせたり、他者を助けたり、他者から承認されたりすること。一般的で「自然な」行動といったステレオタイプのイメージが画一的に存在している。行動はしばしばその意図から判断される。「善かれと思ってした」という意図がはじめて重要なものとして勘案されるようになる。行儀が「善い」ということが承認の根

拠となる。

#### 第4段階 法と命令志向段階

権威、固定化された規則、社会秩序の維持を志向する傾向がみられる。正しい行動とは義務を果たし、権威に敬意を表し、所与の社会秩序をそのこと自体のために維持しようとする。

#### 【脱慣習的水準】

#### 第5段階 社会契約、律法主義志向段階

全般的に功利主義的なトーンの段階。正しい行為とは一般的な個人の権利や社会全体で批判的に検討され合意された標準といった観点から定義される。法的観点が強調されるが、合理的な考慮のもとでの法改正の可能性を認める立場。これはアメリカ政府や憲法などが公式の道徳性ととらえているもの。

#### 第6段階 普遍的倫理原則志向段階

正しさは主体的な倫理原則に沿った良心的決断により決定され、行為は論理的包括性、普遍性、整合性などを要求される。ここでの原則は黄金律やカントの定言命法などのように抽象的、倫理的なものであるが、十戒のように具体的なものではない。

このコールバーグの道徳性発達段階は、人間個人の道徳性の発達についてのみ焦点を当て研究し、示したものであるがこれは企業の行動にも当てはめることが可能であり、今回はこの理論を日本で SRI を行う企業に対して当てはめていくことにする。

### 第3部 ケース分析

ここでは前述したコールバーグの道徳性発達段階を使用して、現在日本で SRI を行っている金融機関 3 つについて分析していくことにする。今回取り上げる金融機関は、野村アセットマネジメント株式会社、気仙沼信用金庫、鎌倉投信株式会社の 3 つとする。日本で実際に SRI を行い、SRI 投資信託などを販売しているケースを分析することで、日本の金融機関としての道徳性発達段階を見極めていきたい。

今回これらのケースを選んだ理由としては、まず 1 つとして 2011 年に発生した東日本大震災に何かしら関連のある SRI を行っている金融機関であるという点がある。東日本大震災は非常に大きな被害をもたらしたが、それに対して金融機関がどういった理念から SRI を行ったかを分析したいと考えたからである。東日本大震災に関連する SRI の事例を探ることで、今後そのような大きな社会的危機が迫った場合に SRI が果たすべき使命が見えてくるのではないだろうか。

もう 1 つの理由として、大手証券会社、地域金融機関そして新興の金融機関とを比較検討することで、大手の金融機関だけに囚われず日本における金融機関の SRI に対する考え方というものが見えてくるのではないかと考えたからである。

これから、野村アセットマネジメント株式会社、気仙沼信用金庫、鎌倉投信株式会社それぞれのケースを分析し道徳性発達段階を明らかにしていきたい。



## 第1章

### ケース1 野村アセットマネジメント株式会社 「東日本復興支援債券ファンド1105」

まず野村アセットマネジメント株式会社について紹介したい。野村アセットマネジメント株式会社は大手証券会社、野村證券株式会社を中心に組織される野村グループの資産運用会社である。年金資産運用などの投資顧問業務や、投資信託の販売を行う投資信託業務などが主な事業であり、日本において業界をリードしている企業である。

今回取り上げる SRI は野村アセットマネジメント株式会社が、東日本大震災が発生した後に被災地の復興を支援するために新たに設定した「東日本復興支援債券ファンド1105」という投資信託である。この投資信託は東日本大震災が発生した2011年3月11日から約2カ月後の5月17日に設定された。このファンドは、実質的に東日本大震災からの復興に寄与すると考えられる政府機関、地方公共団体、企業などの発行する債券や国債に投資をするものである。また、野村アセットマネジメント株式会社が受け取る信託報酬の一部を、東日本大震災からの復興を目的として寄附するという取り組みも行われる。寄附先は、被災地域の自治体や特定公益増進法人、NPO（民間非営利団体）から選ばれる。この「東日本復興支援債券ファンド1105」は被災した地域の復興に役立ちたいという野村アセットマネジメント株式会社自身の思いと、一般投資家の復興に貢献できる投資をしたいという要望に応じて設定されたものであった。

このファンドの純総資産額は約334億円で、ファンドの主な投資先は、宮城県や仙台市、福島県などの被災自治体の公債、復興に寄与と考えられる東北電力、東日本高速道路などの事業債、そして国債である。また、信託報酬の一部を寄附する寄附先としては復興事業の財源として青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、仙台市といった被災自治体に、そして被災孤児の生活、学業支援を目的として「いわての学び希望基金」、「東日本大震災みやぎこども育英募金」、「東日本大震災福島こども寄附金」にそれぞれ寄附を行っている。毎期決算ごとに約4000万円近い寄附をこれまで行ってきた。

このケースにおいて、野村アセットマネジメント株式会社は被災地域を支援する SRI を行っており、被災した地域の復興を助け、被災地域、そして日本という社会秩序の維持をしようと活動している。また、従来から行ってきた投資信託業務の枠組みを利用した SRI を行い、震災に対して積極的に自社の義務というものを果たそうとしている。こういった姿勢は社会に対する義務を果たし、社会秩序をそのこと自体のために維持しようとするものであり、慣習的水準の第4段階 法と命令志向段階に位置づけたい。

## 第2章

### ケース2 気仙沼信用金庫 「三陸復興トモダチ基金」

東日本大震災で甚大な被害を受けた気仙沼地域で、地域に密着した金融機関として活動しているのが気仙沼信用金庫である。東日本大震災から約8カ月後の2011年11月、気仙沼信用金庫は、特定非営利法人プラネットファイナンスジャパンと被災者支援を行うアメリカのNGOメーシーコープ（Mercy Corps）と共同で、三陸沿岸地域の経済復興と雇用創出を目指して「三陸復興トモダチ基金」を設立した。

ここで、プラネットファイナンスジャパンとメーシーコープについて説明を加えておきたい。まずプラネットファイナンスジャパンは日本の企業、政府、一般の個人に対してマイクロファイナンスの普及啓発活動と日本で初のマイクロファイナンス支援活動を推進するNPO法人である。国際的なNGO、プラネットファイナンスグループ（本部：フランス・パリ）の日本拠点である。マイクロファイナンス（貧困層や小規模事業者に対する金融サービス）の発展を通じて、世界の貧困問題を解決しようと世界各国でマイクロファイナンス支援活動を行っている。

一方、メーシーコープは災害や紛争、貧困といった危機に直面した人々を支援し、その人たちが望む生活が送れるようになるよう環境づくりをサポートする国際的な緊急支援団体である。スタッフは世界41ヶ国に配置されており、のべ1900万人の人々に支援を行っている。東日本大震災にあたっては、日本のNPOと協力して支援物資の提供や、被災者のメンタルケアなどのプログラムを提供している。

そして、この3つの団体が協力することで設立されたものが「三陸復興トモダチ基金」である。小規模事業者を世界中で支援するプラネットファイナンスジャパン、被災した三陸地域で幅広く支援を行うメーシーコープ、古くから三陸で地域金融機関として地域に密着した活動を行ってきた気仙沼信用金庫、それぞれがそれぞれの得意とする分野で力を発揮、協力することで三陸地域の経済の持続的な復興を支援している。

主な基金の事業としては、3つある。1つは被災した中小企業による従業員の再雇用を支援する助成金の提供、もう1つは三陸沿岸地域の住民による新規復興事業立ち上げを支援する助成金の提供、そして最後に、一定期間の利子補給により支払い負担軽減をはかった復興融資商品の提供である。

基金の資産総額は当初、メーシーコープがアメリカなどで集めた寄附金の200万ドルであったが、この基金の趣旨に賛同する企業（大手半導体製造会社Nvidia社やユニクロを展開するファーストリテイリング社）からの援助もあり400万ドル（3億4000万円）となっており、2012年4月までの期間に合計で108の事業者、新規事業に対して支援を行っている。

支援先の一例としては、震災後に子供を持つ母親の雇用支援のために設立された特定非

営利活動法人ピースジャムを紹介したい。この団体は、有機栽培の野菜を使用したジャムを製造し、被災した地域で働き口が見つからない子育てをしている母親たちを雇用し支援している。

このケースにおいて気仙沼信用金庫は他の団体と協力しながら、三陸沿岸地域の復興を支援する基金を設立し、SRIをおこなっている。また、地域に密着した金融機関であるという強みを活かし、地域の実情にあった事業者をSRIの対象として選んでいる。復興に取り組む姿勢を考えれば、社会秩序の維持を志向し、自らの義務を積極的に果たしていこうという姿勢が見て取れる。したがって、この気仙沼信用金庫のケースの道徳性発達段階を慣習的水準の第4段階 法と命令志向段階と位置付けたい。

## 第3章

### ケース3 鎌倉投信株式会社 「結い2101」

最後のSRIのケースとして紹介するのが鎌倉投信株式会社という企業である。鎌倉投信は2008年に鎌倉で設立された投資信託の運用・販売会社である。鎌倉投信の資本金は約4億円程でケース1の野村アセットマネジメント株式会社の約172億円と比較すると大変規模の小さな会社であることがわかる。

鎌倉投信はその経営方針がほかの証券会社などとは違い独特である。「100年個人投資家に支持される長寿投資を目指し、300年社会に貢献する企業を支援し、1000年続く持続的な社会を育みます。」をスローガンに掲げて、SRI投資信託「結い2101」を個人投資家に対して直接販売するというかたちで事業を行っている。以下、鎌倉投信のビジョンと目指す投資信託の在り方を紹介する。

#### 【鎌倉投信のビジョン】

- ・社会との調和の上に発展する会社に投資することによって個人投資家の資産形成と社会の持続的発展の両立を目指します。
- ・公募投信の直接販売（直販）に特化し、個人投資家の皆様に“まごころ”で感じる価値を提供します。
- ・ライフワークバランスを大切にし、社員がいきいきと働くことができる「場」を提供します。
- ・営利のみを目的とせず、利益の一部を社会に還元し、会社の利益と社会貢献のバランスを重視した経営を行います。

#### 【鎌倉投信が目指す投資信託】

- ・これからの社会を創る「いい会社」が、投資家から安心して資金を調達することができる仕組みとしての投資信託
- ・個人投資家の皆様から運用者の顔が見え、その志や投資哲学を感じることができる投資信託
- ・個人投資家の皆様から投資先の会社の活動が見え、自分のお金が社会の発展に貢献していることを実感することができる投資信託
- ・投資家と運用者はもとより、投資家と投資家、投資家と投資先の会社が価値観と信頼で結ばれる投資信託

これからわかるように、鎌倉投信は投資を通じて社会をより良くしていこうという SRI の精神を非常に強く持っていることがわかる。運用・販売している投資信託「結い 2101」は、純資産総額 23 億円とケース 1 の事例と比較すると小規模になってしまうが、社会に必要とされる、これからの社会に貢献していくと考えられる企業を選択し投資されている。そして、東日本大震災に関連して、復旧復興に寄与した企業（ヤマトホールディングス株式会社、アマタホールディングス株式会社）に対しても投資を行っている。

また、「結い 2101」は個人投資家に向けて他の代理店を通さずに直接販売されている。これは、個人投資家に鎌倉投信の投資理念を深く理解してもらうための方法であり、定期的に鎌倉投信は個人投資家を集め自分たちの投資理念を説明する機会を設けている。SRI を通じて、社会に対して影響を与えていくという意識、よい企業を応援していくという考え方を広める活動をしている。個人投資家に対する SRI の啓蒙活動は非常に特色ある活動である。

このケースにおいて鎌倉投信は SRI の理念を体現し、SRI 投資信託を販売している。これは、SRI によって社会の持続性を高め、よりよい社会を築いていくという活動であり、社会秩序を積極的に維持し、自分たちだけでなく社会全体として利益を享受していこうとする姿勢が見られ、道徳性発達段階は高い段階にあるといえる。また、個人投資家に対する SRI の啓蒙活動は他の団体ではあまり見られず、鎌倉投信に特有のものと見ることができ、既存の証券会社、投資信託会社などの枠組みに囚われていない。したがって、ここでは鎌倉投信の道徳性発達段階を脱慣習的段階の第 5 段階 社会契約、律法主義的志向段階に位置づけたい。

## 結論

以上のケースを踏まえると、SRIを行っている金融機関の道徳性発達段階は第4段階または第5段階という結果となった。現在、日本においてSRIが一般的にほとんど認知されていない状態において、日本の他の多くの金融機関や団体などに先駆けてSRIを行っているということは、社会的な意識が高いとすることができ、道徳性発達段階も概して高いものとなることは当然の結果とすることができるかもしれない。

より、SRIを推進していくためにはSRIをより社会に知って貰わなければならない。そういった点で、第5段階に位置づけた鎌倉投信の個人投資家に対する啓蒙活動は非常に有効だと考える。すでにSRIを行っている団体にはSRIを知らない投資家に対して、その活動を広げていくという役割が期待されているように思う。さらに、SRIの金融商品を一般投資家に普及することができれば日本のSRI市場は活発になっていくだろう。SRIに関心を持つ一般投資家が増えれば、さらに多くの金融機関がSRI関連商品を提案していくはずである。

また、日本のSRIを分析することで日本のSRI市場において、機関投資家がSRIに対してかなり消極的であるという現状がわかった。やはり、どうにかしてSRIに関心がない機関投資家にSRIに対して関心を持ってもらわなければならない。機関投資家の道徳性発達段階を高めていかなければならない。機関投資家として、資金を運用する主体として投資を通じて自らの社会的なミッションを果たしていくという考え方を持っていかなければならない。やはり、このためには政府による法整備も必要であろう。公益法人や行政法人などがSRIを行えるように規制を緩和し、自発的にSRIを行えるようにするなどの対策を講じなければ日本の現状を大きく変えることは難しいだろう。

アメリカやヨーロッパにおいてSRIを行う大きな機関として年金基金がある。現在、日本においても年金制度が変わりつつある。企業年金では従来の年金制度に代わり、確定拠出年金制度を取り入れる企業が多くなりつつある。この制度においては、社員1人1人が自分の年金の運用方法、運用先を選択肢の中から選んでいく。この選択肢のなかにSRIを1つ入れるだけでも、日本のSRI市場を大きくしていくきっかけになるのではないかと考える。公的年金制度は今後どのような制度に移行すべきか様々な議論があるが、確定拠出年金の要素を加えていこうという考え方もあり、SRIの選択肢を入れる余地はあるのではないだろうか。

最後に、SRIを行う金融機関の道徳性発達段階を論じてきたが、SRIを行う・SRIの金融商品を扱う金融機関だけでなく、一般の人々が自分の持つ金融資産を通じて社会に善い影響を与えていくという意識を持つことが大切である。金融機関だけでなく、そのサービスを利用する人々が共に道徳性を高めていくことで日本のSRI市場はより大きなものとなることであろう。

おわりに

東日本大震災以後、SRIの新たなかたちとしてマイクロファイナンスが日本で注目されるかたちとなった。マイクロファイナンスの日本における規模というものはまだ正確に統計を取ることができていないために正確な数値はわかってはいない。しかしながら、確実に以前よりも多くの人々が投資をすることで社会に対してインパクトを与えようと活動するようになってきている。一例をあげれば、ミュージックセキュリティーズ株式会社が行っている「セキュリティ被災地応援ファンド」は、東日本大震災の被災地と全国の人々を結びつけ新たな投資のかたちを提案している。現在までに25000人もこのファンドに賛同し、SRIを行っている。こういったマイクロファイナンス、SRIの新しい動きはそれを普及させていく好機であり今後より多くの人々に関心を持ってもらいたい。被災地域により資金が集まれば復興もよりはやく進むはずである。SRIのさらなる普及を願い、この論文を終わりとしたい。

## 参考文献

- 谷本寛治編 「SRI 社会的責任投資入門」 日本経済新聞社 2003年
- デービット・ボーゲル著、小松由紀子・村上美智子・田村勝省訳 「企業の社会的責任（CSR）の徹底研究」 一灯舎 2007年
- D・スチュアート著、企業倫理研究グループ訳、「企業倫理」 白桃書房 2001年
- ローレンス・コールバーグ著、岩佐信道訳 「道徳性の発達と道徳教育」1987年
- アラスデア・マッキンタイ著、篠崎榮訳 「美徳なき時代」1993年
- 野村セットマネジメント株式会社ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>
- 気仙沼信用金庫ホームページ <http://www.shinkin.co.jp/kshinkin/>
- 鎌倉投信株式会社ホームページ <http://www.kamakuraim.jp/index.html>
- 特定非営利法人プラネットファイナンスジャパンホームページ  
<http://www.planetfinance.or.jp/>
- メーシーコープホームページ <http://www.mercycorps.org/>
- NPO 法人 社会的責任投資フォーラムホームページ  
<http://www.sifjapan.org/index.html>
- ミュージックセcurities株式会社ホームページ  
<http://www.musicsecurities.com/>